

令和元年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	千代田区立障害者福祉センター えみふる	所在地	千代田区神田駿河台2-5
-----	------------------------	-----	--------------

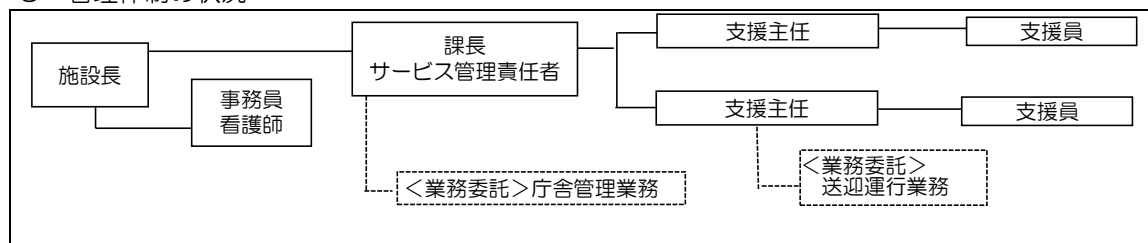
1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 武蔵野会	代表者	理事長 高橋 信夫
所在地	八王子市旭町12-4日本生命ビル2F		
指定期間	平成22年1月1日～令和2年3月31日	報告期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

2 管理施設の概要

施設の目的	障害者基本法の理念に基づき、身体・知的・精神の三障害及び難病の方々が地域で安心して自立した生活を営めるよう、一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供するだけでなく、集い、交流を深めることで、互いに助け合い、高め合い、共に生きることの喜びを共有できる場として障害者福祉センターを設置する。
管理業務の内容	(1) 地域活動支援センター (2) グループホーム、ショートステイ (3) 施設及び設備の保守、維持管理

3 管理体制の状況



4 事業実績等

ア 開所日数等（月平均）

	開所日数	利用者数
令和元年度	29日	1,206人
30年度	28.9日	1,193人
29年度	28.9日	1,298人

イ 地域活動支援センター（I型）・

(1) 相談支援（総合相談、健康相談、計画相談）

令和元年度	30年度	29年度
延3,090人	延2,195人	延2,518人

(3) 療浴事業

令和元年度	30年度	29年度
延317人	延371人	延434人

(5) 講習会事業

令和元年度	30年度	29年度
延962人	延579人	延669人

(7) その他（社会適応訓練、バスハイク）等

令和元年度	30年度	29年度
延5,143人	延5,572人	延5,514人

(2) サロンドゥちよだ事業

令和元年度	30年度	29年度
延18人	延44人	延87人

(4) 機能回復訓練事業

令和元年度	30年度	29年度
延606人	延362人	延395人

(6) 団体利用

令和元年度	30年度	29年度
延711人	延818人	延994人

ウ 生活介護事業

令和元年度	30年度	29年度
延1,973人	延2,081人	延1,706人

エ グループホーム

(1) グループホーム(共同生活援助)(体験利用含)

令和元年度	30年度	29年度
延1,281人	延1,179人	延640人

(2) ショートステイ(短期入所)

令和元年度	30年度	29年度
延1,255人	延1,153人	延1,358人

5 収支の状況

収 入		支 出	
指定管理料	270,990,000円	人件費(退職給与引当金含む)	199,902,515円
運營業務受託料	1,638,598円	事業費	22,789,152円
自立支援費等収入	59,021,751円	事務費	82,758,114円
その他の収入	103,405円	その他の支出	7,712,688円
合計(①)	331,753,754円	合計(②)	313,162,469円
収支差額(①-②)	18,591,285円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>令和元年度は、公開講座において、障害のない区民の方にも一緒にご参加いただき、地域共生社会の推進を目指し、活動を行いました。</p> <p>さらに、区内企業との交流、SNSを通じてボランティア希望者を増やす試みなど、少しずつではありますが、地域での交流の場が広がっている効果を感じています。</p> <p>また、例年利用者懇親会にて、利用者の方のご意見を伺っていますが、より多くの利用者の声を聞くために郵送によるアンケートを実施しました。回収率は49%で、満足、やや満足が84%であり、回答者の評価は高いですが、不満、やや不満が3%いらっしゃるのと、無回答者が51%であったことを考えると、まだまだ潜在的なニーズを汲み取れていないと受け止めております。</p> <p>区内機関との連携では、特によろず相談MOFC Aとの強化を重要視し、基幹相談の在り方や勉強会、講習会を実施し、区内全体の相談支援のスキルの向上を目指し、人材育成も視野に入れて活動を行ってまいりました。</p> <p>未だ課題は少なくありませんが、令和2年度も地域生活支援拠点の整備も視野に入れ、利用者のニーズを捉え、皆様にとって安全・安心で住みやすいまちとなるように地域活動も進めてまいります。</p>	<p>令和元年度は、施設会計が10期目となりました。自立支援費等収入は共同生活援助、短期入所、相談支援、生活介護の障害者総合支援法の報酬や利用者自己負担金収入、入浴サービス等の利用者利用料などが主な収入です。運營業務委託料は、家賃助成収入・療浴助成収入等で、その他の収入はコピー機利用料収入・実習生受入収入が含まれています。</p> <p>また、非常勤を常勤に2名増加したことや、空調設備などの各種工事、職員の人材育成の拡充などで人件費と修繕費、研修費が予定よりも増加しました。</p> <p>利用者受け入れの努力の結果、相談支援や共同生活援助、短期入所等の利用者増に伴い、自立支援給付費等の収入が予定よりも増加しました。</p> <p>しかしながら前半における家族介護による予期せぬ職員の退職や、後半にはコロナの影響もあり、収支差額は予定よりも増となっています。</p> <p>令和2年度以降コロナ等の社会情勢の変化は、施設経営に大きく影響する可能性が見込まれますので、事業内容の点検や精査、効果検証を図り、収支の安定を図る検討をしています。</p>

令和元年度実績からも福祉総合相談の件数が倍以上になっていることから区民にとっても相談できる中心的な施設として認識されており、基幹相談支援としての役割については一定の評価をしています。現在検討している地域生活支援拠点の機能においても、中心的な役割として各関係機関から期待されてします。区としても感染症を含めたさらなる緊急対応等の協議などを踏まえ、引き続きえみふるを中心として障害者支援協議会や知的・身体障害者相談員、地域住民との協議を十分に重ね、地域共生社会の実現に向けて計画を進めてまいります。